

# 株式会社マツモトキヨシ 第64期 決算公告

## 貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
<b>流動資産</b>	<b>75,772</b>	<b>流動負債</b>	<b>59,323</b>
現金及び預金	10,339	買掛金	46,538
売掛金	7,491	リース債務	1,064
商貯蔵品	38,088	未払法人税等	3,604
前払費用	135	未払費用	3,418
関係会社短期貸付金	757	預り金	1,451
未収入金	83	賞与引当金	124
預け金	15,880	その他の	2,458
繰延税金資産	1,392	<b>固定負債</b>	<b>8,640</b>
その他の	1,111	長期未払金	1,533
貸倒引当金	522	リース債務	2,060
	31	資産除去債務	4,339
<b>固定資産</b>	<b>71,949</b>	預り敷金保証金	707
<b>有形固定資産</b>	<b>46,299</b>		
建物	10,961	<b>負債合計</b>	<b>67,964</b>
構築物	446	<b>〔純資産の部〕</b>	
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	<b>79,751</b>
工具、器具及び備品	1,651	<b>資本金</b>	<b>21,086</b>
土地	30,339	<b>資本剰余金</b>	<b>22,314</b>
リース資産	2,832	資本準備金	21,866
建設仮勘定	68	その他資本剰余金	447
<b>無形固定資産</b>	<b>203</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>36,350</b>
借地権	28	利益準備金	540
ソフトウェア	38	その他利益剰余金	35,810
電話加入権	56	別途積立金	6,888
施設利用権	1	繰越利益剰余金	28,922
その他の	78	<b>評価・換算差額等</b>	<b>6</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,446</b>	その他有価証券評価差額金	6
投資有価証券	9		
出資金	2	<b>純資産合計</b>	<b>79,757</b>
長期貸付金	9	<b>負債・純資産合計</b>	<b>147,722</b>
破産更生債権等	124		
長期前払費用	827		
敷金及び保証金	22,864		
繰延税金資産	1,548		
その他の	184		
貸倒引当金	125		
<b>資産合計</b>	<b>147,722</b>		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式会社マツモトキヨシ 第64期 決算公告

## 損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		336,837
売 上 原 価		237,500
【 売 上 総 利 益 】		99,337
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		78,347
【 営 業 利 益 】		20,990
営 業 外 収 益	103	
受 取 利 息	5	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	384	
固 定 資 産 受 贈 益	172	
紹 介 手 数 料	139	
情 報 提 供 料	117	923
そ の 他 用 意		
営 業 外 費	10	
支 払 利 息	8	
現 金 過 剰 不 足 他	6	26
【 経 常 利 益 】		21,888
特 別 利 益	8	8
特 別 損 失	321	
固 定 資 産 除 却 損 失	363	
減 損 損 失	456	1,141
店 舗 閉 店 損 失		
【 税 引 前 当 期 純 利 益 】		20,755
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,919	
法 人 税 等 調 整 額	100	6,020
【 当 期 純 利 益 】		14,734

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産 （リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

### 3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	26,969百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	15,994百万円
長期金銭債権	9百万円
短期金銭債務	48,680百万円

#### (3) 偶発債務

株式会社マツモトキヨシ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。

#### (4) 取締役、監査役に対する金銭債務

金銭債務	23百万円
------	-------

### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	10百万円
仕入高	235,197百万円
販売費及び一般管理費	5,583百万円
営業取引以外の取引高	36百万円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	- 千株	- 千株	53,579千株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成28年6月21日開催の第63回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	5,518百万円
・ 1株当たり配当額	103円
・ 基準日	平成28年3月31日
・ 効力発生日	平成28年6月22日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成29年6月20日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	10,180百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	190円
・ 基準日	平成29年3月31日
・ 効力発生日	平成29年6月21日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### 金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用、資金調達については親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用しております。

#### 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

関係会社短期貸付金は、上記の方針に従い親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスに対して一時的に貸付けている資金であります。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,339	10,339	-
(2) 売掛金	7,491		
貸倒引当金( )	2		
	7,488	7,488	-
(3) 未収入金	15,880		
貸倒引当金( )	28		
	15,852	15,852	-
(4) 関係会社短期貸付金	83	83	-
(5) 投資有価証券	9	9	-
(6) 敷金及び保証金	22,864	23,140	
資産計	56,639	56,914	275
(1) 買掛金	46,538	46,538	-
負債計	46,538	46,538	-

( )売掛金、未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、並びに(4)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(6)敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	754百万円
未払事業税	240百万円
未払費用	111百万円
未払事業所税	49百万円
貸倒引当金	9百万円
その他	49百万円
繰延税金資産（流動）計	1,216百万円
繰延税金負債（流動）	
未収入金	104百万円
その他	0百万円
繰延税金負債（流動）計	104百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,111百万円
繰延税金資産（固定）	
固定資産（含む減損損失）	2,806百万円
資産除去債務	1,321百万円
長期未払金	467百万円
貸倒損失	243百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	111百万円
貸倒引当金	38百万円
その他	22百万円
評価性引当額	2,798百万円
繰延税金資産（固定）計	2,211百万円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	463百万円
長期前払費用	196百万円
その他	2百万円
繰延税金負債（固定）計	662百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,548百万円
繰延税金資産の純額	2,660百万円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マツモトキヨシホールディングス	22,051	グループ管理及び卸売業	(被所有)直接 100%	4名	経営管理・業務の委託	経営管理業務の委託(注)1	5,419	未払金	536
						商品の仕入	商品の仕入(注)2	235,197	買掛金 未収入金 未払金	46,452 6,459 363
						資金の貸付・借入	資金の貸付(注)3 利息の受取(注)3	83 25	短期貸付金	83

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営管理・業務の委託については、親会社の運営費用相当額を委託先の会社で応分に負担しております。
2. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. 資金の資金貸借取引については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保はありません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)エムケイブランニング	50	店舗の建設・営繕	-	-	店舗の建設	紹介手数料の受取(注)	110	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

紹介手数料については、工事の種類・内容を勘案して料率を合理的に決定しております。

(3) 役員等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ユアースポーツ	30	スポーツクラブ等の経営	-	役員2名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)1	33	敷金及び保証金	20
役員の近親者	松本鉄男	-	-	-	-	-	土地・建物の賃借(注)2	11	敷金及び保証金	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
2. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,488円60銭
(2) 1株当たり当期純利益	275円01銭

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。